

## 「あきた健康宣言！」推進事業

## 健康づくり推進課

予算額 14,300千円（国 15 入 1,855 出 12,430）〔地域医療介護総合確保基金〕

## 1 事業目的

「健康寿命日本一」の実現を目指し、健康づくりに取り組みやすい環境の整備や、県民一体となった健康づくり県民運動を展開することにより、県民の健康意識の向上を図る。

## 2 実施主体

県、市町村、秋田県健康づくり県民運動推進協議会

## 3 事業内容

## (1) 「あきた健康宣言！」推進事業 6,164千円

## ① 「あきた健康宣言！」周知事業

テレビ・ラジオ、新聞等を活用した情報発信

## ② 秋田県健康づくり推進体制整備事業

「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」総会の開催や、ウェブサイト、SNSを活用した協議会会員の取組情報等の発信

## (2) 地域健康づくり人材活性化事業 500千円

市町村が育成する健康づくり人材を積極的に活用する市町村への支援

- ・補助対象 市町村
- ・対象経費 研修、勉強会、健康づくりイベント、他団体との交流等
- ・補助率 県1/2

## (3) 健康経営普及事業 110千円

秋田県版健康経営優良法人の優れた取組の紹介等による健康経営の普及促進

## (4) 食からの健康応援事業 3,126千円

## ① 県民の食意識向上、食環境整備事業

- ・「秋田スタイル健康な食事」の推進
- ・地域住民への食生活改善に関する啓発  
委託先：秋田県食生活改善推進協議会
- ・栄養士による出前講座の実施  
委託先：（公社）秋田県栄養士会
- ・「もう一皿野菜をプラス！」キャンペーン

## ② あきた食育推進事業

第5期秋田県食育推進計画の策定に向けた検討会議の開催及び学校と連携した普及啓発による食育の推進

## (5) 運動による健康づくり推進事業 829千円

運動習慣の定着を図るため、アプリを活用したウォーキングイベントを実施

## (6) 「健康な美酒王国」秋田推進事業 381千円

第2期秋田県アルコール健康障害対策推進計画に基づく普及啓発等の取組を実施

## (7) フレイル予防啓発事業 1,855千円

- ・食生活に関する出前講座の実施  
委託先：（公社）秋田県栄養士会
- ・運動に関する出前講座の開催  
委託先：河辺地域振興（株）
- ・市町村の職員等を対象とした講習会の開催
- ・健康づくり地域マスター専門研修の開催  
委託先：河辺地域振興（株）

(8) 学童期から始める健康づくり総合啓発事業

1,335千円

- ・子どもを中心としたヘルスリテラシーの向上を図るため、子どもと親が一緒に健康について考える子ども健康会議及び健康づくりの体験型イベントを開催
- ・リモートによる健康づくり出前講座の実施

予算額　15,496千円（国 7,712 諸 64 〇 7,720）

# 1 事業目的

たばこを原因とする生活習慣病を予防するため、禁煙支援、若い世代の喫煙防止、受動喫煙防止の3つの観点から、たばこ対策を推進する。

# 2 実施主体　県

# 3 事業内容

## （1）禁煙支援事業

951千円

- ①子育て世代や働き盛り世代の喫煙者に対する禁煙支援 215千円
  - ・リーフレットを活用した喫煙者向け啓発等
- ②県民向けフォーラムの開催 736千円
  - ・受動喫煙防止フォーラムの実施等

## （2）若い世代の喫煙防止事業

557千円

- ①学生等を対象にした喫煙の習慣化防止に関する啓発 367千円
  - ・たばこに関する講義の実施等
- ②新子どもとその親等に向けたたばこに関する正しい知識の啓発 190千円
  - ・放課後児童クラブに通う小学生を対象とした出前講座の実施

## （3）受動喫煙防止事業

13,988千円

- ①県民や事業所等を対象とした望まない受動喫煙防止に向けた啓発 999千円
  - ・啓発資材を活用した情報発信
- ②健康増進法及び秋田県受動喫煙防止条例に基づく指導・相談対応 12,603千円
  - ・受動喫煙防止対策推進員の配置（4人）
- ③新喫煙可能室を設置している飲食店等における受動喫煙防止対策の促進 386千円
  - ・条例改正に関する説明会及び相談対応
  - ・喫煙可能室を設置している飲食店の実態調査の実施

予算額 116,800千円（国 47,150 県 7,500 市 62,150）〔地域医療介護総合確保基金〕

# 1 事業目的

がん診療連携拠点病院等を中心としたがん医療の質の向上等を図るため、がん診療連携拠点病院等の医療提供体制の強化及び緩和ケアチーム従事者の育成を行う。

# 2 実施主体 県、がん診療連携拠点病院等

# 3 事業内容

## （1）がん診療機能等強化事業 116,000千円

①がん診療機能等強化事業費補助金 93,500千円  
がん拠点病院等の診療機能等の強化に要する経費への補助

・補助基準額 1 病院当たり 8,500 千円

・補助率 10／10  
(国 1／2、県 1／2)

・対象経費 医療従事者研修、患者の相談支援等

②緩和医療機能強化事業費補助金 7,500千円

がん拠点病院等に派遣する緩和医療に関する指導・助言等を行う専門医の配置に要する経費への補助

・補助対象 秋田大学医学部附属病院

・補助率 10／10

## ③がんゲノム医療機能強化事業費補助金

15,000千円

がん拠点病院等に派遣するがんゲノム医療に関する指導・助言等を行う専門医の配置に要する経費への補助

・補助対象 秋田大学医学部附属病院

・補助率 10／10

## （2）緩和ケア推進事業 800千円

医師・看護師・介護職員等を対象とした緩和ケア病棟等における実地研修の開催

・委託先 秋田県緩和ケア研究会

予算額 94,437千円（国61,688 県78 市32,671）

# 1 事業目的

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、「民・学・官・報」の一層の連携強化による、自殺予防活動を展開する。

# 2 実施主体 県、市町村、秋田大学、民間団体

# 3 事業内容

## （1）地域自殺対策強化事業 58,167千円

### ①電話相談支援事業 13,069千円

あきたいのちのケアセンターにおける相談支援

### ②人材養成事業 899千円

心はればれゲートキーパー養成講座

委託先 秋田ふきのとう県民運動実行委員会

### ③普及啓発事業 1,231千円

- ・ふきのとうホットラインリーフレット等の作成
- ・地域振興局による関係機関ネットワーク会議や街頭キャンペーンの実施

### ④地域自殺対策強化事業費補助金 38,938千円

市町村及び民間団体による自殺予防活動に対する支援

補助対象 市町村（25市町村）

民間団体（11団体）

主な事業内容 対面・電話相談窓口の設置、サポーター養成研修、交流サロン活動等

## ⑤地域自殺対策推進センター運営事業

4,030千円

自殺対策連携推進員の配置による市町村等への支援

主な事業内容 自死遺族や自殺未遂者の相談支援、保健所や市町村の取組支援等

## （2）心の健康づくり推進事業 166千円

県健康づくり審議会・心の健康づくり推進分科会の開催

## （3）自殺予防県民運動推進事業 2,738千円

秋田ふきのとう県民運動実行委員会の事業活動に対する補助

対象経費 実行委員会の運営費及び研修会、県民運動大会、街頭キャンペーン（3回）等

## （4）自殺未遂者支援事業 704千円

自殺未遂者に対する地域の支援体制の構築に向けた関係者会議及び研修会の開催

対象者 医療関係者、消防、行政関係者等

## （5）精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業

751千円

自殺との関連が深い、うつ病等の精神疾患に関する相談員や医療関係者の対応力向上を図るための研修会の開催

委託先 県医師会

(6) SNS相談支援事業 17,256千円  
 SNSによる相談を実施する民間団体に対する補助  
 補助対象 NPO法人蜘蛛の糸

(7) 秋田大学自殺予防センター事業 14,655千円  
 「民・学・官・報」の連携強化に向けた、  
 秋田大学自殺予防総合研究センターで実施する自殺対策の実践的研究に対する補助等  
 ①ゲートキーパー養成プログラムの開発への助成 12,292千円  
 ②フォーラム開催への助成 1,662千円  
 ③自殺未遂による救急患者への対応訓練の実施(委託) 454千円  
 ④SOSの出し方教育の講師の養成 247千円

【参考】

令和6年の自殺者数（警察統計：暫定値）

○令和6年の自殺者数

	人数	前年(人)	増減(人)	増減率(%)
計	186	194	△ 8	△ 4.1
男	132	117	15	12.8
女	54	77	△ 23	△ 29.9

○年代別の自殺者数

	人数	比率(%)	前年(人)	増減(人)
総数	186	100.0%	194	△ 8
～19歳	9	4.8%	4	5
20～29歳	13	7.0%	16	△ 3
30～39歳	12	6.5%	15	△ 3
40～49歳	25	13.4%	31	△ 6
50～59歳	32	17.2%	26	6
60～69歳	23	12.4%	24	△ 1
70～79歳	31	16.7%	32	△ 1
80歳以上	40	21.5%	46	△ 6
不詳	1	0.5%	0	1

○自殺者について

- ・男性は前年に比べ15人の増、女性は23人の減
- ・年代別では、前年に比べ、19歳以下及び50代が増加

予算額 72,374千円（国 6,358 〇 66,016）

# 1 事業目的

安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向け、総合的な支援を行う。

# 2 実施主体 県、市町村

# 3 事業内容

## （1）母体健康増進支援事業 4,863千円

### ①妊婦歯科健康診査事業 4,679千円

市町村が実施する妊婦歯科健康診査に要する経費の一部を助成

- ・対象回数 1回
- ・補助基準額 4,000円
- ・補助率 県1／2、市町村1／2

### ②HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス)母子感染対策研修会 184千円

- ・対象：医療従事者等

## （2）幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 46,916千円

### ①不妊治療に要する治療費の助成 43,723千円

i) 「特定不妊治療」の治療費のうち、公的医療保険適用後の自己負担額の一部を助成

- ・対象年齢 43歳未満（男性は年齢制限なし）
- ・助成回数 初回40歳未満 1子毎に9回まで  
初回40歳以上 1子毎に3回まで
- ・助成上限金額 1～6回 9万円／回  
7～9回 30万円／回
- ・男性不妊治療 9万円／回

ii) 特定不妊治療に併せて行われる保険適用外の先進医療に要する費用の一部を助成

- ・対象年齢 43歳未満（男性は年齢制限なし）
- ・助成回数 1年度に1回まで
- ・助成上限額 10万円

iii) 先進医療とならない保険適用外の治療を含む治療にかかる費用の一部を助成

- ・対象年齢 43歳未満（男性は年齢制限なし）
- ・助成回数 1年度に1回まで
- ・助成上限額 30万円

### ②不妊専門相談センターの運営等 3,193千円

不妊治療（不育症）に関する情報の提供及び理解の促進を図るとともに、医師、看護師、助産師等による相談支援を実施

- ・委託先 秋田大学
- ・相談体制 電話、面接、ウェブ

## （3）難聴児支援事業 1,113千円

難聴児補聴器購入費助成事業補助金

身体障害者手帳の交付対象とならない中軽度の聴覚障害児の補聴器購入及び修理に要する経費の一部を助成

- ・対象者 中軽度の難聴児
- ・補助率 県1／3、市町村1／3

(4) 女性の健康支援事業 6,885千円

女性健康支援センター事業

女性健康支援センターにおいて、思春期から更年期に至る女性を対象とした身体的・精神的な悩みに関する相談支援

- ・委託先 NPO法人ここはぐ
- ・相談体制 SNS、ウェブ、電話、面接、受診同行等

(5) 妊娠・出産包括支援推進事業 645千円

①母子保健コーディネーター研修 550千円

市町村が設置するこども家庭センターの母子保健事業において中心的な役割を果たす人材の育成

- ・委託先 秋田県助産師会

②母子保健連絡調整会議 95千円

保健所や市町村との情報交換、事例検討及び研修

(6) 不育症検査費用助成事業 210千円

先進医療における保険適用外の検査費用の一部を助成

- ・対象者 不育症治療者
- ・助成上限額 6万円／回

(7) 産後ケア支援事業 10,514千円

退院直後の母子に対する心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業を実施する市町村への支援

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 国1／2、県1／4、市町村1／4

(8) 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業 1,228千円

遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対し、交通費等を助成する市町村への支援

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 国1／2、県1／4、市町村1／4
- ・支援対象  
自宅又は里帰り先から最寄りの分娩取扱施設（医学上の理由等の場合は周産期母子医療センター）まで概ね60分以上の移動時間を要する妊婦
- ・支援内容  
交通費：往復の移動に要した費用の8割  
宿泊費：入院前に近隣宿泊施設に宿泊した費用から1泊あたり2千円を控除した額（上限14泊）



予算額 103,541千円（国 32,251 人 31,000 市 40,290）[地域医療介護総合確保基金]

## 1 事業目的

令和6年度から施行されている「秋田県感染症予防計画」に加え、令和7年度から「新型インフルエンザ等対策行動計画」が施行されることに伴い、今後の感染症危機に備えた医療提供体制の整備、人材の育成、検査体制の整備など、新興感染症対策の充実強化を図る。

## 2 実施主体 県、医療機関、秋田大学

## 3 事業内容

### (1) 新興感染症医療提供体制整備事業 37,704千円

新興感染症発生時に迅速かつ確実に機能する医療提供体制を整備

- ・医療機関が行う施設・設備の整備に対する補助
- ・流行初期医療確保措置にかかるシステム保守分担金
- ・医療措置協定の締結にかかる経費
- ・感染症指導育成者研修（5回）
- ・社会福祉施設向け研修（10回）
- ・患者搬送車の維持管理

### (2) 新興感染症対応人材育成事業 14,014千円

#### ① IHEAT人材育成

有事に保健所業務を支援する人材に対する研修を実施  
委託先：秋田県看護協会

※IHEAT:保健所等で積極的疫学調査業務等を行う支援  
協力者名簿に登録された保健師、看護師等

### ② 感染症対応体制強化事業費補助金

医療機関が行う感染症専門人材の育成や地域のネットワークづくりに対する補助

- ・補助対象 新興感染症患者の病床を確保する病院
- ・補助率 県10/10
- ・補助額 2,500千円（上限）

### (3) 感染症対応基盤強化事業 18,500千円

秋田大学感染統括制御・疫学・分子病態研究センターが行う新興感染症が発生した場合に備えた体制構築の取組等に対する補助

- ・補助対象 秋田大学
- ・補助率 県10/10

### (4) 実施体制整備事業 808千円

患者を安全かつ円滑に入院医療機関に搬送するため、医療機関、消防機関等と連携した実践型の訓練を実施

### (5) 検査・情報収集・分析体制整備事業 29,752千円

健康環境センターや保健所が行う発生動向調査等の検査体制を整備

### (6) 個人防護具備蓄事業 2,763千円

新型インフルエンザ等対策政府行動計画ガイドラインで示された備蓄水準に到達するように計画的に感染症対策物資を備蓄

	サージカルマスク	N95マスク	アイソレーションガウン	フェイスシールド	非滅菌手袋
令和7年度備蓄量(枚)	97,876	264	4,344	1,145	133,201

※備蓄量及び費用の平準化のため、4年かけて備蓄

予算額 11,225千円（国 5,666 県 5,559）

# 1 事業目的

難病患者等の療養生活上の悩みや不安を取り除き、社会参加や自立を支援するため、相談支援や一時入院事業等を行う。

# 2 実施主体 県、市町村

# 3 事業内容

## （1）難病相談支援センター事業 5,266千円

難病患者やその家族等からの相談に対する助言や情報提供などの実施

- ・委託先 NPO法人秋田県難病団体連絡協議会
- ・事業内容 相談支援員の配置、各種相談支援、ピアサポート事業の実施等

## （2）小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

137千円

市町村が行うパルスオキシメーターやネブライザー等の日常生活用具給付事業に対する補助

- ・補助率 市：1／2（国1／2）  
町村：3／4（国1／2、県1／4）

## （3）小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

1,158千円

小児慢性特定疾病児童等の健全育成や自立を支援するための関係者による協議会、療養相談会、医療相談ワーキンググループ等の開催

### ①慢性疾病児童等地域支援協議会 312千円

小児慢性特定疾病児童等とその家族の現状や課題を把握し、実情に応じた支援策についての協議

- ・開催回数 2回
- ・構成員 医師、医療ソーシャルワーカー、労働局、患者会、教育庁

### ②療養相談会 215千円

患者会等による疾病や療養の状況に応じた相談支援や情報提供等

- ・開催回数 1回

### ③医療相談ワーキンググループ 341千円

各保健所に配置した自立支援員からの報告等を基に小児科医や医療ソーシャルワーカー等が対策を検討

- ・開催回数 2回

### ④移行期医療支援研修会 290千円

小児科及び成人科の医療従事者等に対する研修会を開催

- ・開催回数 1回

## （4）在宅難病患者一時入院事業 4,664千円

介護者の病気や休息（レスパイト）により在宅介護の継続が困難になった在宅難病患者の一時入院の支援

- ・対象者 人工呼吸器装着等により医学的管理下に置く必要がある難病患者
- ・委託先 難病診療連携拠点病院  
難病診療分野別拠点病院  
難病医療協力病院
- ・委託費 19,270円×入院日数（上限14日）